

(別記)

## 令和4年度大鰐町農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

### 1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

大鰐町は全域が中山間地であるため、果樹栽培が主流であり、町の特産品であるりんごは、「大鰐高原りんご」としてのブランド化を目指している。その反面、水田農業においては、基盤整備が施工されている地区が少なく、気候や地質が各地区で異なる性質をもつため、生産性向上に必要な取組が地区により異なっているなど、課題が山積している。

また、農家の高齢化や担い手不足が進んでいるため、農家戸数の減少、耕作放棄地の増加が各地区共通の課題となっている。

そのような背景から、産地交付金等を活用し、意欲ある生産者が大豆や高収益作物の作付拡大を図り、安定した水田農業の確立を目指している。

### 2 高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

#### (1) 適地適作の推進

管内は全域が中山間地であるため、昼夜の寒暖差を活用できる果樹栽培が適作となっている。水田においても、日照時間が短く水捌けが悪い地区では、果樹を中心とした転作が進んでいるものの、区画整備がされていない小規模水田が多いため、生産性向上の観点から耕地条件に合致した転換作物の導入、区画整備等による耕作条件の改善を推進する。

#### (2) 収益性・付加価値の向上

##### ・高収益作物への計画的な転換方針

施設園芸作物として、管内ではトマト・ミニトマトの栽培が盛んである。しかし、維持管理費及び出荷手数料等が増加傾向にあり、収益性の確保が市場価格の影響を受けやすいため、新たに転換作物へ取組む生産者に対し、露地栽培が可能で、生産施設の整備等の初期投資を低減できるピーマン等の高収益作物への取組を推奨する。

##### ・転換作物の付加価値の向上に向けた方針

管内では、りんご、トマト・ミニトマトの栽培が盛んであることから、主要品目の品質管理を強化し、大鰐ブランドとしての付加価値の向上を図る。ブランドの認知度向上のため、新たな販路の拡大を推奨し、実需者とのマッチングによる安定的な供給を確保することにより、収益性の確保を図る。

#### (3) 新たな市場・需要の開拓

##### ・輸出等の新たな市場の開拓に向けた方針

管内では、令和3年度から本ビジョンによる新市場開拓用米への支援を開始し、令和3年度における新市場開拓用米の作付実績は50aとなっている。令和4年度以降も米の市場価格の推移を注視しながら、需要に応じた米の生産調整の実効性を確保する。

#### (4) 生産・流通コストの低減

- ・ 転換作物の生産性の向上に向けた方針

##### ア 新市場開拓用米

令和3年産の主食用米の取引価格が大幅に下落したことから、生産コスト低減の取組を図った結果、主食用米以上の収益性を確保することができた。需要に応じた米の生産調整の実効性を高めるため、主食用米との収益性の比較データを提示し、新市場開拓用米へ取組む生産者を増やす。

##### イ 高収益作物（園芸施設作物）

管内で生産の多いトマト・ミニトマトについては、生産コストの低減が難しいため、流通コスト低減の取組を主とする。生産者が実需者とマッチングし、新たな販路を拡大することにより、流通コストの低減を図り、販路を生産者が選択できる環境づくりを支援する。

##### ウ 高収益作物（露地栽培）

園芸施設作物と同様に、流通コストの低減を図り、販路を生産者が選択できる環境づくりを支援するとともに、施設整備に多大なコストを要さない特性を活用し、新規就農者等を中心に作付拡大を図れるよう支援する。

### 3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

#### (1) 地域の実情に応じた農地の在り方

管内では担い手となる若手生産者が少なく、全体的に一定程度の労働力は確保できているものの、経営規模の拡大を検討している生産者は少数である。そのため、基盤整備等により、現在の生産者が営農を継続するための支援が必要である。特に水田では小規模水田が多く、基盤整備を希望する生産者が多いため、水田として維持可能と判断できる地区については基盤整備の実施を検討する。

#### (2) 地域の実情に応じた作物・管理方法等の選択

管内では少数ではあるが、小麦の作付が増加傾向にある。秋麦であるため、播種後は省力的な管理が可能である。出荷先との播種前契約を励行し、生産体系、収益性の確保による作付面積の拡大を図る。担い手が不足しているため、省力化に期待できる転換作物を中心に導入を検討する。

#### (3) 地域におけるブロックローテーション体系の構築

管内の輪作体系は十分に整備されていないため、小麦、飼料用米、大豆といった転換作物によるブロックローテーション体系の構築を目指す。収穫期前後において、次年度の取組を検討し、水稲作付水田に小麦又は大豆のいずれか、転換作物作付水田に飼料用米等の輪作体系を確立し、作付面積が著しく増減しないよう調整する。

#### (4) 水田の利用状況の点検方針・点検結果を踏まえた対応方針

現地確認時に前年の確認結果と照会し、大豆や高収益作物等の作付状況を確認する。前年と同じ作物が作付されている場合は、耕作者に対しヒアリングを実施する。今後水稲を作付する予定がなく、地権者が耕作している場合は畑地化支援の活用を提

案する。貸借等で耕作している場合は畑地化支援の周知を実施し、地権者との合意形成を促し、合意が得られた場合は畑地化支援の実施計画を作成する。令和3年度は、転作田における畦畔の有無を重点的に調査した。全体の約2割の転作田において、生産性の向上を目的として畦畔が除去されていたものの、復旧の可否をヒアリングした結果、いずれの転作田も畦畔の復旧が可能である旨の報告があったため、交付対象水田であると判断した。

## 4 作物ごとの取組方針等

### (1) 主食用米

令和3年度取引価格の大幅な下落を受け、実効性の高い生産調整への取組が必須となった。令和3年度は164ヘクタールの主食用米の作付実績があったが、令和5年度までに作付面積が150ヘクタールとなるよう生産調整を実施する。

### (2) 備蓄米 取組なし。

### (3) 非主食用米

#### ア 飼料用米

水田活用の直接支払交付金の活用により、安定した収益性が確保できる作物である。また、国内外で恒常的に需要があり、生産者が培った多収技術及び低コスト生産技術を活用できることから、主要転換作物として作付拡大を推進する。

#### イ 米粉用米 取組なし。

#### ウ 新市場開拓用米

多収技術及び既存農業機械の有効活用が期待できる輸出用米の作付拡大を推進する。主食用米の取引価格が低い水準で推移した場合、低コスト生産に取り組むことで、主食用米以上に収益性があることを周知する。

#### エ WCS用稲 取組なし。

#### オ 加工用米 取組なし。

### (4) 麦、大豆、飼料作物

麦・大豆は需要が高まっているため、離農等によって生じた農地を集積し、農事組合法人及びJAとの連携により生産拡大を図る。また、大豆については、生産性向上メニューに取組み単収の向上及び安定化を図る。

飼料作物 取組なし。

### (5) そば、なたね 取組なし。

### (6) 地力増進作物 取組なし。

(7) 高収益作物

適地適作により、地区の特性に合わせた作物の作付を基本とする。また、収益性についても着目し、市場価格及び生産コストの推移から推奨する作物をJA等と協議する。生産者からの転換作物の導入に関する相談等に適宜応じ、水田農業の収益性の向上に努める。

**5 作物ごとの作付予定面積等** ~ **8 産地交付金の活用方法の明細**

別紙のとおり

※ 農業再生協議会の構成員一覧（会員名簿）を添付してください。